



- ① これまで障害者の就労、雇用制度におけるA型事業所が占めてきた立ち位置
- ② 今、A型事業所に求められることを明らかにすること
- ③ 利用者ニーズの達成度を示すこと
- ④ 報酬や制度を含めた行政検討

全Aネット事務局員 白井崇晃

---

これら利用者を含めたA型事業所の実態を示すべきなのでは？と提起された。

A型には、B型や一般就労と呼ばれる雇用とは別に、しっかりとした役割があることを実態を踏まえた上で、社会に対して示していく努力をしていく必要があると感じた。また、利用者の意見をどう今後の事業所の運営方針に連携させていくかを考えていきたい。

セミナーに続き、全Aネット愛知県支部の設立総会が実施された。セミナーでもあったように各地域の実態を行政に意見を上げて示していくことが、よきA型事業所を増やしていくこと。利用者ニーズに沿った運営を行っていく上でとても重要である。

そのためにも各県にA型の支部組織があることが必要で、これからも各地域において支部が設立していくこと。よきA型が増えていくことを望みたい。

愛知県支部設立、おめでとうございます。これからの益々のご活躍を期待します。

全Aネット事務局員 白井崇晃

主催者：NPO 法人就労継続支援A型事業所全国協議会 理事長 久保寺一男

〃 愛媛支部 設立発起人 世話人代表 三好 大助

助成：公益財団法人 ヤマト福祉財団